

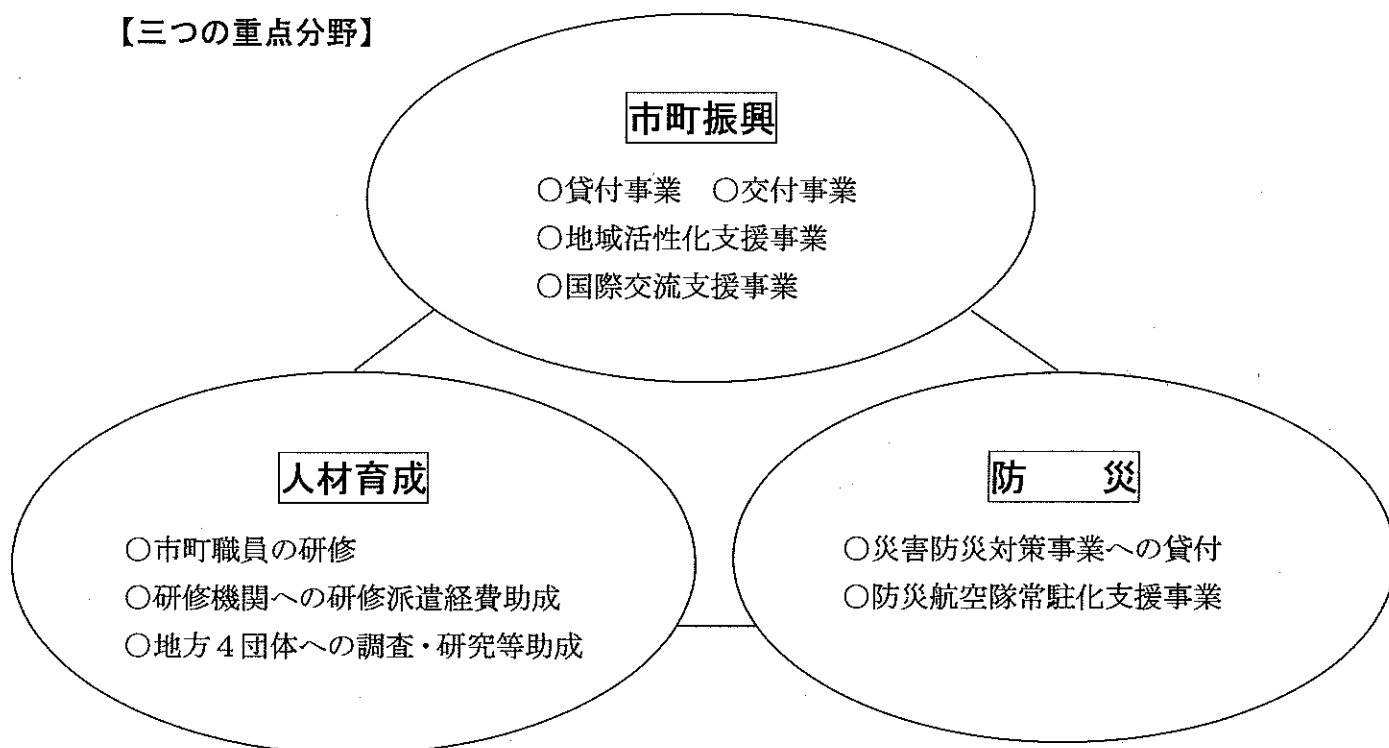
平成29年度事業計画書

I 基本方針

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の市町村の振興を図り、住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

平成29年度は、新たな収益金の配分ルールが適用され県交付金が減少するものの、貸付事業や交付事業など市町に対する支援の規模を維持しつつ、販売促進のために積極的な広報宣伝を行う。また、公益財団法人へ移行してから5年目になることから、協会の運営全般について点検を行い、市町と共同して見直しの検討を進める。

【三つの重点分野】



II 平成29年度事業計画・収支予算の作成方針

1. 歳出予算の総額については、歳入の状況を勘案し、平成28年度の予算額以下の金額とする。
2. 新規事業を創設する場合には、企画財政審査会に諮るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とする。
3. 基金を取り崩しての交付金については、平成28年度と同額の3億円を確保する。

4. 収支見直しについては、県交付金の減少、超低金利の進行など協会を取り巻く環境の変化があるため、平成29年度に中期的なスパンからの見直しの協議を行う。
5. 市町振興共同助成事業などの協会の事業全般については、今回実施したアンケート調査の結果、及び市町との意見交換等を踏まえて、事業・制度の必要な見直しを行う。
 なお、年度当初に市町のニーズを把握し、円滑な予算執行に留意する。
6. 協会の運営については、簡素化・効率化を図り、経費の節減に努める。
 その一環として、評議員選定委員会については、廃止の方向で進めること。
7. 市町村振興宝くじの県内販売をさらに向上させるため、臨時売り場の働きかけを行うなど一層工夫するとともに、市町の広報誌や設備等を用いてさらに積極的な広報宣伝を行うよう働きかける。

Ⅲ 事業計画

1 市町等に対する資金貸付事業（定款第3条第1号）

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を低利で行う。

（1）貸付枠

平成29年度の貸付枠は、短期貸付1億円、長期貸付15億円とする。

（2）貸付対象事業

ア 災害関連事業（災害防止対策事業）

イ その他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）

ただし、長期貸付にあたっては、届出をした地方債及び地方債の同意又は許可を受けているか、又は当該年度において地方債の同意又は許可を受けることが確実と認められるものであること。

（3）貸付条件

ア 貸付利率…貸付実行日における政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で、理事長が定める利率とする。

イ 償還期限…長期貸付 12年以内（うち据置期間2年以内）

短期貸付 同一会計年度内

※過去3か年の貸付実績

年 度	長期貸付額	金 利
平成27年度	15億円	0.1%
平成26年度	15億円	0.1%
平成25年度	14億8,260万円	0.3%

2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業（定款第3条第2号）

(1) ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金

（旧オータムジャンボ宝くじ市町交付金）（予算額 195,000 千円）

ハロウィンジャンボ宝くじ（旧オータムジャンボ宝くじ）の発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじ（旧オータムジャンボ宝くじ）の収益金全てを県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割30%と各市町の人口に応じて交付する人口割70%とする。

※過去3か年の交付実績

年 度	交付金額
平成27年度	2億6,070万6千円
平成26年度	2億2,846万4千円
平成25年度	2億6,455万6千円

(2) サマージャンボ宝くじ基金市町交付金（予算額 300,000 千円）

市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、サマージャンボ宝くじの収益金の一部を県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割40%と各市町の人口に応じて交付する人口割60%とする。

※過去3か年の交付実績（平成23年度から交付開始）

年 度	交付金額
平成28年度 (H28.4.28交付)	3億円
平成27年度 (H27.4.30交付)	3億円
平成26年度 (H26.4.30交付)	3億円

3 研修事業（定款第3条第3号）（予算額 78,014 千円）

【平成29年度研修基本方針】

地方分権型社会に対応できる高い専門能力と広い視野を持ち、郷土愛精神を兼ね備えた人材（人財）の育成を図る。

職員一人ひとりの可能性と能力を最大限に引き出せるよう、職員の専門性を研鑽させるための各種専門研修、それぞれの職位職務・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れ、効率的かつ効果的な研修を実施する。

特に、今年度は、近年増加傾向にあるメンタル不全に対する対応を中心とした研修や新たな人事管理の課題に対する研修を実施する。

(1) 一般研修

- ア 『階層別研修』…「副市町長・総務部（課）長研修」、「新規採用職員研修」、「フォローアップ研修」など15研修
- イ 『専門研修』…「出納事務と予算決算研修」、「企業会計入門研修」、「情報公開と個人情報保護研修」など39研修

(2) 特別研修

- ア ニーズ研修、イ eラーニング研修、ウ 通信教育、エ 海外研修（新規）

※基本理念・目指すべき職員像・平成29年度研修基本方針・平成29年度長崎縣市町村職員研修体系・・・・・・・・別紙（P44、45）のとおり

※過去3か年の研修実績

年 度	回 数	受講人数	金 額
平成27年度	128回	5,963人	7,118万2,329円
平成26年度	128回	5,720人	7,077万2,454円
平成25年度	127回	5,068人	6,786万8,652円

4 市町振興共同事業助成（定款第3条第3号）

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成する。

(1) 研修及び調査・研究事業

ア 研修機関派遣事業（予算額14,840千円）

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、（公財）長崎県建設技術研修センター）への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進を図る。

（助成額：実費額の2/3）

※過去3か年の助成実績

年 度	研修機関	受講人数	金 額
平成27年度	①市町村職員中央研修所	112人	642万5,371円
	②全国市町村国際文化研修所	79人	349万8,382円
	③（公財）長崎県建設技術研修センター	130人	79万9,912円
平成26年度	①市町村職員中央研修所	105人	618万7,566円
	②全国市町村国際文化研修所	80人	350万9,827円
	③（公財）長崎県建設技術研修センター	117人	67万6,334円
平成25年度	①市町村職員中央研修所	134人	792万4,447円
	②全国市町村国際文化研修所	62人	281万400円
	③（公財）長崎県建設技術研修センター	137人	77万4,133円

イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（予算額 16,000 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成する。

（助成額：各団体上限 400 万円）

※過去の助成実績（地方4団体への助成は、平成23年度から開始）

年 度	地方4団体	金 額
平成27年度	①長崎県市長会	240万824円
	②長崎県町村会	400万円
	③長崎県市議会議長会	348万2,658円
	④長崎県町村議会議長会	322万4,408円
平成26年度	①長崎県市長会	381万7,542円
	②長崎県町村会	400万円
	③長崎県市議会議長会	314万5,657円
	④長崎県町村議会議長会	338万6,855円
平成25年度	①長崎県市長会	192万4,554円
	②長崎県町村会	384万5,754円
	③長崎県市議会議長会	330万9,498円
	④長崎県町村議会議長会	311万6,546円

(2) 地域活性化支援事業（予算額 88,600 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町村合併後の県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施するア～ウの事業の事業費の一部を助成する。

ア コミュニティ活性化支援事業

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業

（助成額：実費額の1/2、上、下限あり）

イ 定住促進支援事業

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びUIターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業

(助成額：実費額の1/2、上限あり)

ウ 地域特産品需要拡大支援事業

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業

(助成額：実費額の1/2、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	助成事業名	事業数	金 額
平成27年度	①コミュニティ活性化支援事業	10市8町32事業	5,362万8,540円
	②定住促進支援事業	6市3町13事業	723万2,892円
	③地域特産品需要拡大支援事業	8市5町17事業	951万5,365円
平成26年度	①コミュニティ活性化支援事業	6市7町16事業	3,058万5,088円
	②定住促進支援事業	6市4町13事業	670万3,627円
	③地域特産品需要拡大支援事業	7市4町17事業	949万2,628円
平成25年度	①コミュニティ活性化支援事業	5市3町8事業	1,980万6,856円
	②定住促進支援事業	7市3町10事業	470万1,927円
	③地域特産品需要拡大支援事業	7市1町10事業	603万8,182円

(3) 国際交流支援事業 (予算額 50,000 千円)

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一部を助成する。

(助成額：事業費の4/5以内で、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	事業数	金 額
平成27年度	13市5町36事業	3,822万5,028円
平成26年度	13市3町35事業	3,922万6,370円
平成25年度	11市2町26事業	3,520万6,955円

(4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業（予算額 35,000 千円）

長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会（長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合）は、長崎県防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図り、長崎県防災消防体制の充実強化に資することを目的に構成された、県内唯一の団体である。

協会は、災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした、防災航空隊の常駐化に係る隊員7名の市町負担分の人件費の一部を助成する。

（助成額：人件費の2/3で、上限額 35,000 千円）

※過去3か年の助成実績

年 度	運航実績	金 額
平成27年度	222件、267時間	3,429万5,684円
平成26年度	214件、247時間	3,404万1,778円
平成25年度	200件、259時間	3,500万円

5 市町の振興に関する情報提供（定款第3条第4号）

(1) 国県支出金等一覧表の作成（予算額 300 千円）

- ・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 360部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成27年度	345部	24万916円
平成26年度	360部	20万6,064円
平成25年度	360部	17万3,880円

(2) 起債事務の手引きの作成（予算額 300 千円）

- ・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町財政担当者向けに解説した手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 240部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成27年度	260部	22万4,640円
平成26年度	240部	18万7,920円
平成25年度	240部	16万2,792円

(3) 市町村便覧の作成 (予算額500千円)

- ・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 850部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成27年度	850部	38万970円
平成26年度	850部	33万480円
平成25年度	850部	33万225円

6 市町村振興宝くじ広報宣伝 (定款第3条第5号) (予算額4,300千円)

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ (旧オータムジャンボ宝くじ) の売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行う。

- (1) 市町に対し広報誌への掲載依頼
- (2) テレビ (民放4社)、ラジオ (民放2社) によるPR
- (3) 長崎新聞広告によるPR
- (4) その他

※過去3か年の実績…平成27年度 399万4,343円

平成25年度、平成26年度 400万円

(参考資料)

前年度事業との比較表

(単位:千円)

項 目	予 算			決 算		
	平成29年度	平成28年度(変更後)	増 減	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 貸付事業	1,600,000	1,600,000	0	1,500,000	1,500,000	1,482,600
(1)短期貸付	100,000	100,000	0	0	0	0
(2)長期貸付	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	1,482,600
2 交付事業	495,000	544,000	△ 49,000	560,706	528,464	564,556
(1)ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金 (旧オータムジャンボ宝くじ市町交付金)	195,000	244,000	△ 49,000	260,706	228,464	264,556
(2)サマージャンボ宝くじ基金市町交付金	300,000	300,000	0	300,000	300,000	300,000
3 研修事業	78,014	72,750	5,264	71,182	70,772	67,869
4 市町振興共同事業助成	204,440	209,440	△ 5,000	166,729	144,773	124,459
(1)研修及び調査・研究事業	30,840	29,070	1,770	23,831	24,724	23,705
ア 研修機関派遣事業	14,840	13,070	1,770	10,723	10,374	11,509
・市町村職員中央研修所				6,425	6,188	7,925
・全国市町村国際文化研修所				3,498	3,510	2,810
・公益財団法人長崎県建設技術研究センター				800	676	774
イ 地方4団体研修及び調査・研究事業	16,000	16,000	0	13,108	14,350	12,196
・長崎県市長会	4,000	4,000	0	2,401	3,817	1,925
・長崎県町村会	4,000	4,000	0	4,000	4,000	3,846
・長崎県市議会議長会	4,000	4,000	0	3,483	3,146	3,309
・長崎県町村議会議長会	4,000	4,000	0	3,224	3,387	3,116
(2)地域活性化支援事業	88,600	104,670	△ 16,070	70,377	46,781	30,547
ア コミュニティ活性化支援事業				53,629	30,585	19,807
イ 定住促進支援事業				7,233	6,703	4,702
ウ 地域特産品需要拡大支援事業				9,515	9,493	6,038
(3)国際交流支援事業	50,000	40,700	9,300	38,225	39,226	35,207
(4)長崎県防災航空隊常駐化支援事業	35,000	35,000	0	34,296	34,042	35,000
5 市町の振興に関する情報提供	1,100	1,100	0	852	724	667
(1)国県支出金一覧表	300	300	0	246	206	174
(2)起債事務の手引き	300	300	0	225	188	163
(3)市町村便覧	500	500	0	381	330	330
6 市町村振興宝くじ広報宣伝	4,300	4,000	300	3,994	4,000	4,000
合 計	2,382,854	2,431,290	△ 48,436	2,303,463	2,248,733	2,244,151

平成29年度長崎県市町村職員研修事業について

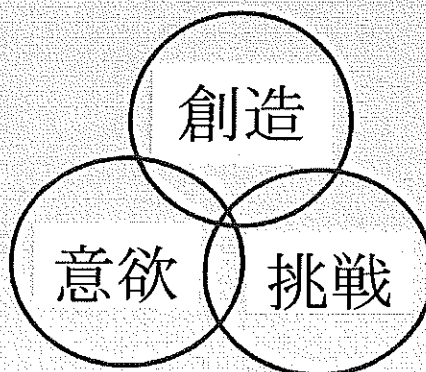
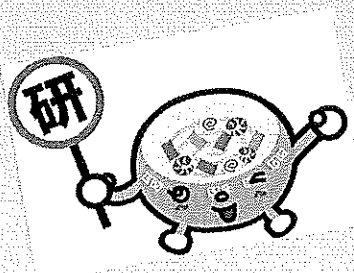
I 基本理念

長崎県内市町の集合研修機関としての役割を果たすため、各市町との連携・協力を強化するとともに、より高度で先進的な研修の充実を図り、新たな地方自治を担える人材（人財）を育成する。

II 目指すべき職員像

本研修センターが目指すべき職員像は、「住民との協働による、独自のまちづくりと自治体改革を担う職員」であり、これらを達成するための職員の具体像は次のとおりである。

- 1 創造性豊かな職員
時代の変化を的確に把握し、高い問題意識と専門性を備え、必要な政策の立案に創造性を発揮する職員
- 2 意欲に溢れた職員
住民と協働する自治体職員としての使命感・責任感を有し、政策課題の発見と解決への強い意欲を持った職員
- 3 挑戦する職員
地域の独自性や社会情勢、住民ニーズを把握し、前例や慣例にとらわれることなく、新たなことにチャレンジ精神を持って、企画・立案・実行できる職員

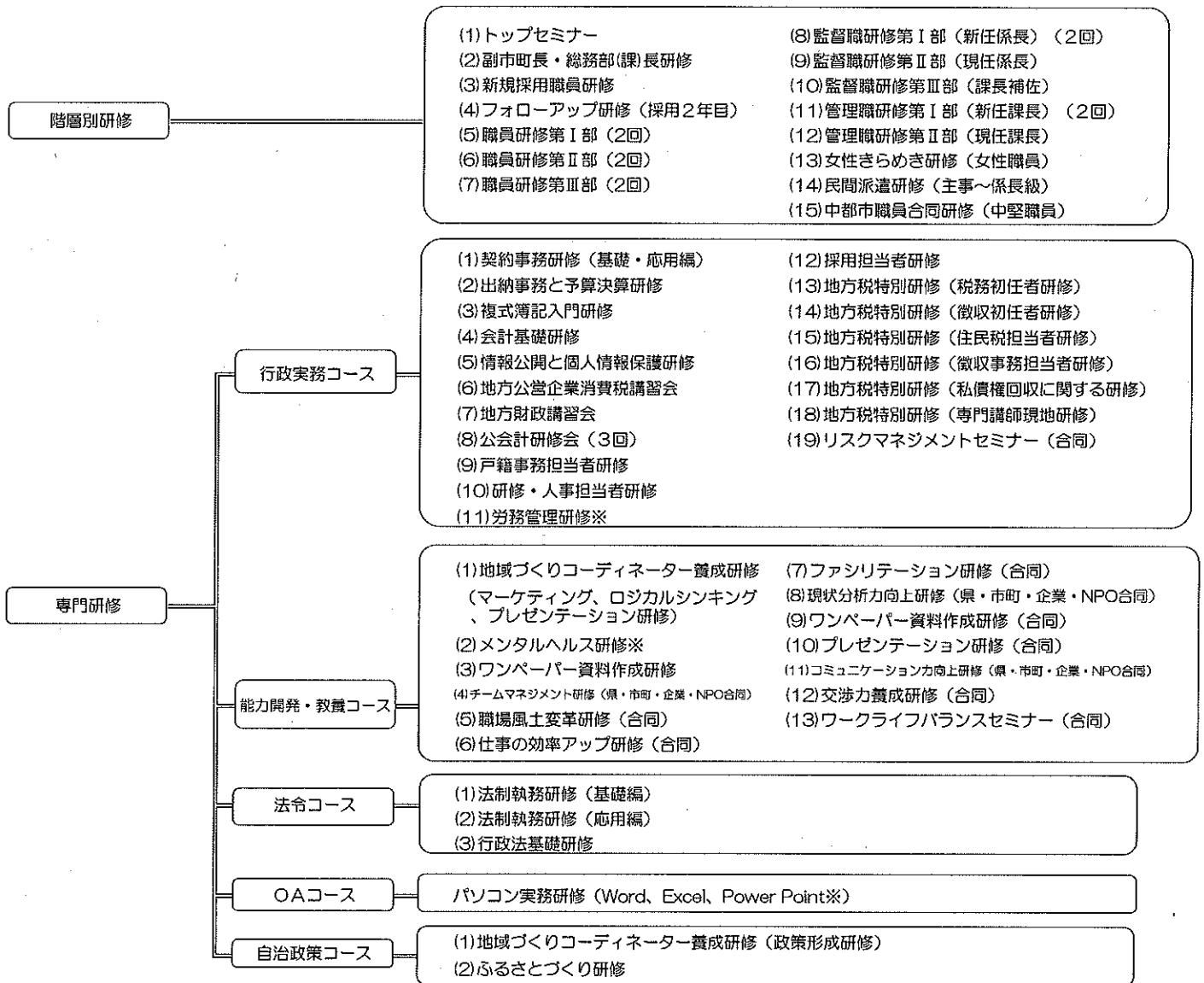


III 平成29年度研修基本方針

地方分権型社会に対応できる高い専門能力と広い視野を持ち、郷土愛精神を兼ね備えた人材（人財）の育成を図る。

職員一人ひとりの可能性と能力を最大限に引き出せるよう、職員の専門性を研鑽させるための各種専門研修、それぞれの職位職務・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れ、効率的かつ効果的な研修を実施する。

特に、今年度は、近年増加傾向にあるメンタル不全に対する対応を中心とした研修や新たな人事管理の課題に対する研修を実施する。



ニーズ研修 各市町村毎で必要とされている研修を本センター主催により適時開催

eラーニング研修 (1) 法制執務入門(法令文の表現) (2) 法制執務入門(初めて作る改正規定) (3) 地方自治法Ⅰ (4) 地方自治法Ⅱ (5) 地方公務員法

通信教育 (1) 階層別・行政実務 (2) 能力開発・教養 (3) 語学 (4) 法令 (5) O・A (6) 資格支援 (7) 専門技術支援

県派遣研修 市町村課・地域づくり推進課・税務課研修

海外研修※ 海外研修

(合同)は、県職員と市町村職員との合同研修
※印は、新規研修